

## 発表要旨・討論の概要

結果：上記調査の国・社・理・英について、約 $\frac{1}{2}$ 程度の小問が、上述の対応を有していることを確めた。

## (2) 問題域の規定とその構造

目標 被検者( $i$ )の問題解決機構を、問題を解くために行う作業内容(学習域 $\alpha_{ij}$ )や、この作業内容を規定する領域(問題域 $P_i$ )から検討するとともに、これによつて、学力検査問題の選択肢の機能を分析する。

方針 問題の解決方法がわかっている個人の問題域( $P_G$ )と、解決方法があまり確かでない個人の問題域( $P_M$ )とを比較すると、( $P_G$ )は問題の解法を規定する領域のみからなっているのに対し、( $P_M$ )は解決に有効でない領域をも含んでいるために、 $P_G \subset P_M$ となる。さらに、問題の解法がわからない個人の問題域を( $P_F$ )とすると、 $P_G \subset P_M \subset P_F$ という関係が成り立つ。いま、学力検査問題の選択肢を $a, b, c$ とし $a \subset P_G$ ,  $b \subset (P_M - P_G)$ ,  $c \subset (P_F - P_M)$ ;  $P(a|G)$ で問題が解ける個人の選択肢 $a$ に反応する比率を示すと、 $P(a|G)=1$ ,  $0 < P(a|M) < 1$ ,  $P(b|G)=0$ , ……の関係が仮定でき、これによつて、選択肢の機能を分析することが可能になる。

結果 上記模型を実際に学力検査結果に適用してみると、比較的妥当な結果が得られた。

## (3) 誤答分析による能力群別特性の抽出

目標 学力構造の能力群別特性を、誤答傾向の群別差から追究し、一般的学力構造理論への資料とする。

研究の方針と結果について、

すでにこの研究、(1)、(2)、で述べられたように、誤答傾向が能力群別の差によつて、一定の傾向をもつて異なることが示されている。したがつて、このような誤答傾向差異の分析から、能力群別の学力構造差への資料が得られることが期待されるのであるが、現時点では、まだ結果の数量的処理の段階に止まっているので、今後は次のような方向での分析・検討を行ないたいと考えている。

- (1) 問題内容と正答率ならびに誤答傾向との関連はどうなっているか。
- (2) 理論的に正答率差と誤答傾向とが対応しない問題はどんなものか、また、そのような問題の類型はどうなっているか。
- (3) 多肢選択法によるテストの全学力構造における位置づけを、誤答分析から規定する資料が得られないか。

## 605 学業不振児に関する研究

○清水利信(横浜国立大学)

辰野千寿(東京教育大学)

田中博正(信州大学)

阪本敬彦(野間教育研究所)

目的 学業不振児を早期に発見する方法を明らかにすることを目的としているが、その第一段階として、不振児と正常児とが、家庭環境、学習法、人格性の諸側面において、いかなる差異があるかを検討する。

対象と方法 小学5年生251名のうちから、国語及び算数の不振児67名、正常児57名を選び出し、家庭環境・学習法・精神健康度・不安の4種の田研式テストの全項目から、両群間に有意差のあるものを選び出した。

結果、(1) 平均値に関しては、当然のことではあるが大体正常児の方がよい得点を示していた。

(2) 有意な差のある項目は4つのテスト444項目中で102項目であつた。

(3) 不安テストでは17項目に有意差があつたので、両群について、1項目1点として分布表を作り、比較したところ、分布間には有意差がみられなかつた。他の3種のテストについては分析中であるが、同様な傾向にあれば、方法論的にも検討し直す必要がある。

## 606, 607 学業不振児の治療教育

## (その4) —A・B—

- |       |       |      |   |
|-------|-------|------|---|
| ① 奥紀子 | 波多野勤子 | 昌子   | 武 |
| 前原襄   | 八木由夫  | 小沢栄子 |   |
| 平田慶子  | 山本文子  | 中野純子 |   |
| 松井和子  | 光永明美  | 松坂俱子 |   |

(都立教育研究所)

## ② 福沢周亮(東京教育大学)

いわゆる学業不振児(本研究では、能力偏差値と学力偏差値をもとに、成就値がマイナスの方に大きい児童を学業不振児とした)の治療教育を、実際に行なつた結果の報告である。特に方針として、パーソナリティの面の治療——集団遊戯療法など——と、学力(基礎学力——国語・算数——)の面の治療——学習指導——を考えたのが、今回の特色である。

対象児は、東京都港区の小学校から選んだ3年生25名(知能偏差値50以上で、成就値-10以下の児童)。治療に先だつて、知能検査(WISC)、標準学力検査(田研式)、ロールシャッハテスト、医学的診断(既往症、体位、現在の疾患、脳波など)が行なわれ、それぞれの面の検討が行なわれた。統制群法が用いられ、教育群(実験群)12名、比較群13名に分けられた。治療期間は、1962年9~12月。

学習指導の方針としては、形態的には、一斉指導(全体の7~8割)と、個別指導(2~3割)がとられ、内容的には、国語で特に「読み」に重点がおかれた。カリ

キュラムは、かなり経験法的な色彩の濃い指導書によつたが、系統法的な考え方もとり入れられ、結果的には両者を止揚するような立場がとられた。パーソナリティの面については、直接の治療として、1週1回ずつ集団遊戯療法が行なわれ、間接的な治療として、母親たちを対象とした集団面接が、1週1回ずつもたれた。

結果については以下のとおり。教育後における標準学力検査によれば、教育群が比較群より、学力偏差値が高いという結果は出なかつた。両群とも、教育の前と後を比較してみると、国語・算数とも、学力偏差値で平均10内外の上昇が認められたのである。そこで1961年度の同期の教育群・比較群(1962年度と同校)と比較した結果、比較群とはもちろん教育群と比べても、かなりの教育効果のあつたことが認められた。検査にあらわれない行動面については、望ましい変容が認められ、ロールシャッハテストにおいては、BRS 得点に上昇が認められた。

## 討 論 の 概 要

### 部会の特徴

この部会では、言語能力テストの学年的予診について、学力構造の発達的变化についての2発表の取消があり、合計9つの発表が行われた。

発表を大きくまとめると次の3つに分かれる。

(1) 岡本による作文力の発達をしらべ、作文力の客観的評価規準を作成するための基礎的研究。(601)

(2) 赤木、中嶽、藤井による、学力の内部構造を究明する方法として能力群別の特性をとらえようとした一連の研究。(602—604)

(3) 清水、辰野、田中、阪本による学業不振児の早期発見を目的とした知能、学力、家庭環境、学習法、精神健康度、不安傾向等の診断テストについての下位群(学業不振児)と上位群(正常児)との比較研究。(605)および奥、福沢らによる学業不振児のパーソナリティと学力面の治療教育結果に関する研究(606, 607)

(1) は教科心理の面で極めて重要かつ興味ある問題であり、今回の発表は未だ予備調査の域を出ないけれども、今後更に測定項目の選択、測定規準の設定その他で詳しい研究が進められることが切に望まれる。

(2) は従来から発表者たちによつて意欲的に進められてきた一連の研究の一部をなすものであり、研究の進展を十分伺うことができるけれども、正答、誤答傾向の量的分析以外に質的な分析方法も考慮しなくては能力別の学力構造の特性を十分明らかにすることはできないのではないかと、また、問題域の広さからの能力群別学力構造モデルの考え方も興味深いものがあるが、各教科によつて

問題域の規定は具体的には非常に複雑になるし、各選択肢間の独立性が問題になると考えられるので、今後更に精密な研究が望まれる。

(3)は学習指導の面で特に重要な問題であるが、従来、学習不振児そのものの概念規定が必ずしも明確であるとは言えない。成就値をめやすにするとしても、知能が高く成就値の負のもの、知能が低く成就値の負のものを同じく学習不振児と考えてよいかどうか問題がある。いずれにしても学習不振児の問題を学力、人格の両面からとりあげ、(i)診断、治療方法 (ii)具体的な指導方法 (iii)治療および指導効果の客観的評価方法等について今後の研究が望まれるが、発表者たちの研究結果のうち、清水らの研究は主として、(i)の面で、奥、福沢らの研究は(ii)の面に貢献するものと信じる。

### 質疑討論の経過

以上の3研究領域別に最初各発表者から補足説明が行われた後、熱心な討議がかわされたのであるが、録音が不鮮明で全く聴取できず発言者の氏名、発言内容など十分正確を期し得ないことは誠に遺憾であるが、以下司会者のメモによつて討論の様相をまとめる。

(1) 岡本 (601)

最初に調査方法、時期などについて質問が行われた後田口：採点方法上、助詞の使用において「は」「へ」「を」の3助詞のみの使用に限っているが、その場合「…へ」とすべきを「…え」とした場合、また「…へ」とすべきを他の助詞(例えば「に」)にしても文法上誤りでない場合どう取り扱うか。

発表者：前者の場合は誤答とするが、後者の場合は採点しない。

中嶽：各測定項目ごとの作文力測定規準において0—3までの4段階を採っているが、その場合、例えば句読点の打誤まりが多いを1、打ち誤まりが少ないを2とするというが、多い、少いの規準が曖昧ではないか。

発表者：基礎資料を得る目的から厳密にせず目立つかどうか規準を置いた。

(2) 赤木 外 (602—604)

木村：選択肢間の関連をどう考えるか。

発表者：選択肢がどのような特性をもつ問題域に含まれるかがこの模型における考察の基盤になつている。従つて問題域の規定の方法、即ち設定した等質集団がどのような性格のもので、これが各種の問題に対する問題域をどのように規定しているかが各問題に対する選択肢間の関連性を規定するということになる。しかし問題域の構造は、個々には(また相対的にも)これを予想することができるから、その関連を考えることもできる。